

「小さなオリンパス」と「大きなよろこび」比較広告

90
Anniversary
1919-2009



マイクロ一眼
オリンパスPEN

宮崎あおい

オリコに
ンげん
パスバンの
スのぜら
ぶんだ、



私の世界は、想像以上だ。

いつもの時間に目が覚めて、
いつものかばんを持ち、いつもの靴を履いて、
いつものわたしで、いつもの時間に家を出る。
いつもと同じ歩調で歩きながら、いつも通る道に花を見つけた。
いつものかばんから買ったばかりのペンを取り出し、パチリ。
いつもと違って見える。なんかいい。

昨日の雨が、水たまりになっている。パチリ。
いつもはジャマなだけの水たまりなのに、きれい。
今日はそこにあっけてくれてありがとう。
いつものお店。そこだまに見かける女の子は店長の娘さん。
振っていいですか？
いつもはおとなしく恥ずかしがり屋なのに、
カメラの前でははじめて見るような笑顔だ。
お店を出たあと、空を見上げてまた、パチリ。
すっかり見慣れたと思っていたビル越しの空が、
いつもと違う表情をしておさまっている。
思わずドキッとしてしまう。

私のまいにちがこんなに特別なものだなんて、知らなかった。
ペンと私の帰り道、もうすっかり夜。
そのときドーンと大きな音。
そうか、今日は花火の日。2009年の夏を、パチリ。
私の世界は、わるくないぞ。想像以上に、とても素敵だ。
小さいことは、よろこびを大きくするから。
オリンパスのマイクロ一眼、ペン。

OLYMPUS®

Your Vision, Our Future

www.olympus.co.jp/ningenzozenbu/

OLYMPUS®

Your Vision, Our Future

OLYMPUS REVIEW

第142期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

証券コード:7733



オリンパス株式会社

90
Anniversary
1919-2009

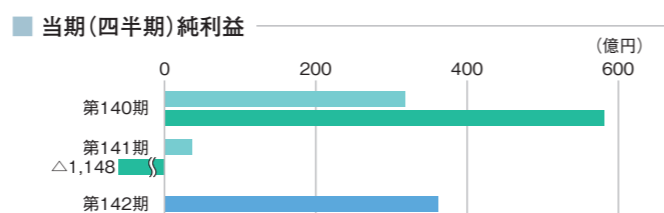
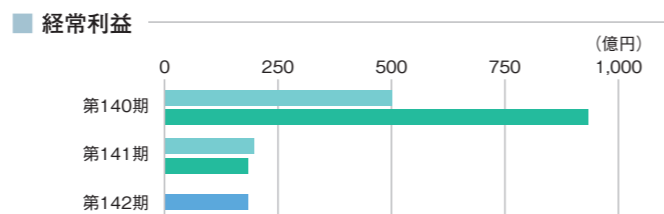
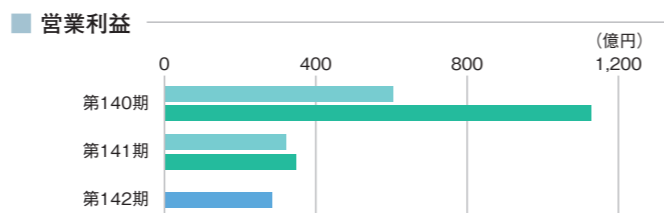
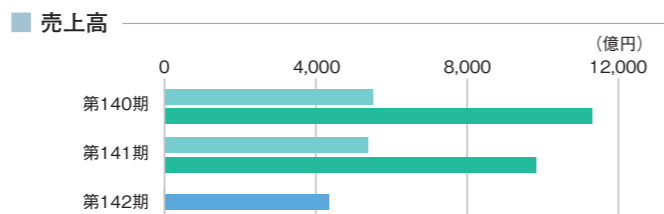
CONTENTS

業績ハイライト 1
 株主のみなさまへ 2
 トップインタビュー 3
 ビジネスフォーカス 5
 オリンパスニュース 9
 業績の概要 12
 事業部門別概況 12
 四半期連結財務諸表【要約】 15
 株式情報 17
 会社情報 18



表紙写真 : オランウータン
 撮影者 : 岩合光昭氏
 取材地 : 東南アジア・ボルネオ
 使用機種 : OLYMPUS E-3

©Hideko Iwago



第140期 平成19年4月～平成20年3月
 第141期 平成20年4月～平成21年3月
 第142期 平成21年4月～平成21年9月(当上半期)

■ : 上半期
 ■ : 通期
 ■ : 当上半期

当報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。
 なお、この報告書は次により記載しています。
 1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を四捨五入しています。
 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。

第142期中間報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当上半期の連結業績は、昨年後半から続く厳しい経済環境の影響を受け、前年同期に比べ売上高は減収となりました。営業利益はコスト削減や生産構造改革を推し進めてまいりましたが、売上の減少を吸収するには至らず減益となりました。純利益は事業譲渡等の特別利益により増益となりました。

中間配当金につきましては、1株につき15円といたしましたのでご報告申し上げます。

さて、本年10月12日、当社は創立90周年の節目を迎えました。これもひとえにみなさまのご支援のおかげと感謝申し上げます。今後も、人々の健康と幸せを実現する新たな価値を提供する「価値創造企業」を目指し、引き続き構造改革を推し進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。
 平成21年12月

代表取締役社長

菊川 剛



創立90周年を迎え、
「価値創造企業」であり続けることの決意を新たにし、
事業を通じたより良い社会作りに貢献してまいります。

代表取締役社長 菊川 剛



Q | 厳しい経済状況が続いていますが、当上半期の業績について聞かせてください。

当上半期の経済状況は、米国の金融危機を契機とした未曾有の世界同時不況が継続し、企業収益の悪化や設備投資の大幅な減少など、国内外ともに厳しい状況で推移しました。

オリンパスの当上半期の業績につきましては、連結売上高は4,354億21百万円、営業利益は285億18百万円、経常利益は184億94百万円となり、純利益は分析機事業の米国ベックマン・コールター社グループへの譲渡に伴う特別利益により361億93百万円となりました。世界経済悪化前の前年同期と比べると厳しい結果となりましたが、当期末めに公表した業績見通しに対しては、ほぼ計画通りあるいは計画を上回ることができました。

この背景には、現在進めている事業構造改革の成果が大きく貢献しています。グループ全体で取り組んでいる在庫

圧縮や費用削減といった施策のほか、ベトナム工場を映像事業と医療事業の複合生産拠点とする等の生産構造改革により、為替や外部環境の変化に左右されにくい企業体質作りを目指しています。

Q | 長期的な成長を見据えた、新しい市場の開拓や事業領域について教えてください。

厳しい経営環境の中においても、社会に新しい価値を創造する企業であり続けるために、様々な施策を展開しています。その取り組みや成果の一部をご紹介します。

まずは映像事業です。本年7月に「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠したレンズ交換式デジタル一眼「オリンパス・ペン E-P1」を発売しました。小型軽量かつ簡単操作で誰もが使いやすい新世代“マイクロ一眼”は、これまで「操作が難しい」「大きい」「重い」という理由で一眼レフカメラに手を出しかねていた人々、例えば女性やコンパクトカメラユーザーという層からもご好評をいただき、まさに新しい市場

を開拓することができました。

“マイクロ一眼”については、「E-P1」の機能をアップしたモデル「E-P2」を年内に発売し、今後も引き続きシリーズ化を進めるとともに、映像事業の安定的な収益の確保に繋げていきます。

医療事業では、内視鏡処置具や外科の分野における取り組みが、成長戦略の鍵の一つとなっています。内視鏡処置具では、新しい内視鏡治療の手技開発、普及と製品ラインアップの強化を軸に、新製品開発や他社との提携を含めて幅広く事業を展開しています。

例えば、ESDと呼ばれる内視鏡的粘膜下層剥離術(特殊な形状の処置具を使って早期胃がん等の病変を切り取る方法)は、オリンパスが製品開発と手技の普及を医師の方と共に進めることで、市場を創造し拡大させることができた成功例の一つです。その他、呼吸器や胆管病変の内視鏡的治療の領域においても、新市場の開拓や製品ラインアップの強化を進めその成果が出始めています。

また、外科領域においても、より患者さんに負担の少ない治療のための商品開発と手技普及を継続しているほか、平成20年に買収した英国ジャイラス社との経営統合も順調に進んでいます。内視鏡下外科手術に必要な製品・技術を包括的に有する唯一の総合メーカーとして、高齢化によりますますニーズが高まるであろう低侵襲医療に向けた技術開

発を引き続き進めていきます。

地域的な面での事業領域の拡大としては、中国やインドに注目しています。例えば、中国では、積極的な内需刺激政策が行われており、平成22年には、国内総生産(GDP)が世界第2位の経済大国になると予測されています。特に医療事業の成長率は著しく、この地域に多くの拠点を配備し、質の高いセールスとサービス、トレーニング体制を構築するなど、ビジネス基盤の拡大に努めています。

Q | 今後の意気込みをお願いします。

当下半年においても、世界経済の動向は予断を許さない状況が続くと思われませんが、オリンパスは、グループ一丸となって業績の回復に取り組んでまいります。経済状況が厳しい今こそ、あらゆる領域で、聖域のない構造改革を行い、外部環境に左右されない企業体質を構築できるように進めていきます。すべてのステークホルダーのみなさまにオリンパスとの関わりに誇りを持っていただき、オリンパスとの間に信頼の絆を結んでいただけるような企業を目指し、創立100周年に向けてさらなる革新に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



創業者・山下^{たけし}長、 創立の苦難の時代

創立90周年にちなみ、
オリンパスの創業者と創立の経緯をご紹介します。
創業者の熱い想いが、今のオリンパスの経営理念にも
脈々と受け継がれています。



「旭号」
オリンパスの顕微鏡第一号

創業者、実業界への転身

明治から大正へと変わる明治43年頃の日本経済は外債の負担に苦しみ、ほとんど破産寸前の状態でした。

夏目漱石は小説「それから」の中で、「日本ほど借金をこしらえていて、無理にも一等国の仲間入りをしようとしてもだめだ。…日本国中どこを見渡したって、輝いている断面は一寸四方もない」と言って嘆きます。

それが第一次世界大戦の勃発で様相が一変します。戦乱による輸入の途絶と海外からの戦略物資の注文で、日本は未曾有の活況を呈し始めたのです。近代工業の急激な勃興が、国内のあらゆる分野に変貌を強いたのです。

オリンパスの創業者・山下長は東京帝大を卒業後、直ちに

に弁護士を開業しますが、やがて一年志願兵として熊本の軍へ入隊します。除隊を前に郷里から出て来た父親に「弁護士を辞め、実業界に入れ」と勧められます。

実業界への転身を決意した山下は、除隊となるや直ちに、山下本家の叔父の紹介で親戚筋にあたる明治の元勲・松方正義公を鎌倉に訪ねます。

山下は「組織の整備した会社に入っては、下積みになって自分の力を十分発揮できない」と思い、東京での紹介をお願いすると五男・松方五郎を紹介されます。「私は貿易を希望しましたので、同氏の経営する常盤商会へと入社することになりました」。貿易業なら個人の力量を十分発揮できると考えたのです。

常盤商会は、その頃世界有数の損害保険会社だったロン

ドン・リバプール・グローバル社の東洋総代理店として発足します。一時は国内保険の6割を占めるという勢威を誇り、その保険業を基盤に輸出入業務に進出していました。

入社した山下は、直ぐに部長へ昇進し、南洋の輸入業務を担い、しばしば砂糖の買い付けに自ら東南アジア・ジャワ島に飛んでいます。そして幸運にも国内糖価の暴騰で、砂糖取引が会社に莫大な利益をもたらします。

この功績に対する松方社長について、山下は後年次のように回想しました。

「松方さんは、砂糖で儲けさせた私に対し、『何か褒美をやらう』と言われた。そこで私は顕微鏡をつくる会社を設立したいとの素志を述べて、その資金援助を求めた」。

「独立して新事業をやりたい」という山下の申し出は、松方の資金援助で実現へ一歩を踏み出します。これが、オリンパスの前身・高千穂製作所が創立される背景の一つです。

いつの日か外国に劣らぬ国産品を

法科出身で一時は弁護士で身を立ようとした創業者・山下長が、畑違いの光学工業、特に至難とされる顕微鏡製作を志します。その背後にもう一つ、東京帝大の学生時代から知己であった寺田新太郎との深いつき合いがありました。

寺田は友人の加藤嘉吉と共に製作した「カテラ」顕微鏡を、大正3年に上野で開催された大正博覧会に出品し銅賞を得ます。(カテラのカは加藤、テラは寺田の名にちなむ。その後名称は、資金援助者の頭文字を加え、「エムカテラ」となる。)

山下が常盤商会に入りジャワ島に出掛ける時、寺田から「カテラ顕微鏡を持参して、現地の医者に見せて注文を

取ってくれ」と頼まれます。

山下は現地で何人かのオランダ人医師に会って見せますが「いずれもドイツ製の優秀なツァイスやライツを使っていて、全然問題になりません。当方のはライツのV型を真似、微菌を見ることが不可能で、全然医者向きでは無かった」と言っています。

この時から山下は、いつの日か外国製品に劣らない国産の顕微鏡をつくりたいとの夢を抱き始めたのでしょう。その機会は常盤での功績により訪れました。

寺田の本業である体温計製造は順調に発展し、本格的な工場拡張の必要に迫られていました。相談された山下は新会社を設立してはどうかと提案し、一方で松方社長に対し設立の許可と後援を求めたのです。

オリンパスの前身である高千穂製作所が、顕微鏡の国産化を目指して設立されたのは、大正8年10月12日のことです。時に山下長、30歳でした。

この山下の「社会に必要とされる価値を生み出したい」という熱い想いから、オリンパスはスタートしたのです。



対物レンズを手研磨する様子(1920年代)

代々受け継がれてきた技術者の精神や気風、それが「ペン」で世の中に受け入れられた

～社史「50年の歩み」(執筆者・関忠果氏)より

平成21年7月3日、オリンパスは、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型・軽量のレンズ交換式デジタルカメラ「オリンパス・ペン E-P1」を発売しました。この「ペン」という名称、オリンパスが昭和34年に発売したハーフサイズカメラの名称として使われていたものです。50年の時を経て、デジタル時代の「ペン」の誕生にちなみ、カメラ大衆化の先駆けとして全世界で累計1,700万台を販売したこの初代「ペン」誕生の背景をご紹介します。



初代「ペン」のカタログ



昭和34年、オリンパスがハーフサイズのペンカメラを発表する前、昭和32年から翌年は、国内カメラ業界の大きな転換期でした。国内のカメラは、昭和25年以後その生産台数は急増し、年産3百万台といわれるドイツの生産水準に迫りつつありました。しかし昭和33年に至って、国内・輸出とも停滞期を迎えます。

これは景気の影響もさることながら、当時最も需要が多かった35mmレンズシャッターカメラが、激しいモデルチェンジ時代を迎えたためです。待てばよりよいものが出るとの期待から、買い控えの現象が一般化したことが大きな原因の一つでした。

昭和32年から翌年にかけて、新型カメラと称されるものは、業界全体で62種も出現し、従来機種をあわせると、150種以上のカメラが市場に氾濫していました。この間、新しい機構は次々に取り入れられ、元来小型軽量の携行性や操作の簡易性を特質とする35mmカメラは、次第に大型化していく傾向にあったのです。

オリンパスもまた各機種ともモデルチェンジを行い、機構も次第に高級化・複雑化への道をたどっていました。この事態の中で35mmカメラの過当競争に対処するためには、綿密な市場調査による需要予測を行い、独創的な新製品を開発することが、唯一の道でした。

この頃、新カメラの開発について設計を担う第二技術部では、部長取締役・桜井栄一のもとに、連日激しい討論が続けられていました。そして、そこから従来とまったく異なった新カメラの構想が打ち出されてきたのです。昭和33年6月に出された提案は次のようなものでした。

1. 国産カメラの模倣性が問題となっているが、デザインにおいても模倣を排し、オリンパス独自の分野を開きたい
2. 露出計連動35mmカメラが流行しているが、機能的な分野のみならず、画面サイズから考え直してみる必要がある
3. 近代的な新機構(露出計等)が組み込まれることによって、カメラがデラックス化し、小型であるべき35mmカメラが大型化しているが、小型カメラ本来の目的は家庭写真や旅



昭和34年に発売した初代「オリンパス・ペン」

平成21年デジタル一眼カメラとして登場した「オリンパス・ペン E-P1」

- 行のメモを気軽に写せるものであるはずだ
4. 多忙な人が実用できるカメラで、カバンの中でもポケットの中でも簡単に入れられるものはなかろうか？
 5. 前機種「ワイド」で成功したように、あまり突飛でなく、しかも新しいカメラを考える必要があろう

この基本構想を具体化するものとして、第6に、画面サイズをシングルフレームとすることが提唱されました。

この提案は、オリンパスのカメラ製作の伝統の上に立ちながら、画面サイズから根本的に考え直してみようというところに、着想の斬新さがありました。

当時、現在のいわゆるハーフサイズカメラはどこでも作られていませんでしたが、その歴史は古く、大正3年にアメリカで発売されたのが最初でした。その後ドイツで、終戦直前に再びアメリカで発売されていますが、そのいずれも成功してはいなかったのです。これには個々に種々の理由も見出し得ますが、概括して時代に沿わなかったと言えるでしょう。

画面サイズの縮小には、当然フィルム性能の向上が必

要条件になるからです。その頃のフィルムにはその条件が備わっていなかったと見るべきです。戦後十年余を経て、このフィルムの状況は一変していました。この提案の出された頃には既に画期的な進歩を示していたのです。

ハーフサイズカメラは、かくして市場的に可能性を持つこととなりました。

レンズを始め一切の機構から外観の細部に至るまで、慎重な検討と配慮のもとに、新しいタイプを打ち出すことを目指して設計に着手されます。試作第1号が完成したのは、設計着手から約5ヶ月を経た、昭和34年2月でした。

発売に先立ち、このカメラの名称の決定には、最も苦心が払われたところでした。親しみやすく誰にも馴染まれる名称として様々な名称が候補に上ります。メモカメラとして、最も適切な「ペン」という親しみやすい名が選ばれたことは、このカメラの普及大衆化に大きな貢献をしました。こうして、初代「ペン」が誕生しました。



ブレイブサークル大腸がん撲滅

大腸がん撲滅キャンペーン

オリンパスメディカルシステムズ(株)は、複数企業や行政・団体と連携して、大腸がん検診の受診を広く呼びかける「ブレイブサークル大腸がん撲滅キャンペーン」を平成19年より推進しています。大腸がんで亡くなる人をひとりでも減らしたいと願い、大腸がんの早期発見・早期治療を広めていくことを趣旨とした活動の一部をご紹介します。

Tokyo健康ウォーク

平成21年11月1日、東京都、ブレイブサークル運営委員会、東京都ウォーキング協会の共催によるイベント『Tokyo健康ウォーク～江戸を歩いて楽しく知ろう、大腸がん検診の大切さ～』を開催しました。約2,000名の参加者のみなさんは、アスリートと一緒に皇居や銀座、隅田川など、東京の街並みや美しい風景をめぐるウォーキングや、東京国際フォーラムで開催された医師とアスリートによるトークショー、参加体験型のイベントを通じて、大腸がんに関する知識を深めていただきました。



スタート地点(東京国際フォーラム)の様子



- 【主催】 東京都福祉保健局、NPO 法人ブレイブサークル運営委員会*、NPO 法人東京都ウォーキング協会
- 【後援】 厚生労働省、千代田区、中央区、社団法人東京都医師会、社団法人東京都歯科医師会、社団法人東京都薬剤師会、財団法人日本対がん協会
- 【協賛】 オリンパスメディカルシステムズ株式会社、栄研化学株式会社、ブリストル・マイヤーズ株式会社
- 【協力】 財団法人健康体力づくり事業財団、大塚製薬株式会社、東京都水道局、大江戸温泉物語株式会社、goo (NTTレゾナント株式会社)

* NPO法人ブレイブサークル運営委員会は、大腸がん撲滅キャンペーンを展開する特定非営利活動法人です。

キャンペーン活動報告

展示イベント、フォーラム

ブレイブサークルでは、全国各地の行政(都道府県)と連携して啓発イベントを展開しています。平成21年度も、全国10ヶ所で大腸がん検診の重要性を呼びかける公開フォーラムや展示イベント、ライブ等を実施しました。

人々が多く集まるショッピングモールにて、啓発イベントを実施し、大腸がんについて関心を持っていただくためのアトラクション「大腸トンネル探検隊」や、大腸がん検診について詳しく知っていただくための「大腸がんクイズラリー」を実施しています。イベント会場では行政の協力を得て大腸がん検診の臨時窓口を設置し、検診に関心を持っていただいた来場者にその場で申し込んでいただきました。

今後も全国各地で様々な大腸がん検診の啓発活動を実施し「ブレイブサークルの輪」をますます広げていきます。(各種イベント等の情報は、ブレイブサークル専用ウェブサイト<http://www.bravecircle.net> でご確認ください)



平成21年9月千葉県柏市で開催されたがん啓発イベント



「大腸トンネル探検隊」には2日間で1,000名以上が参加しました



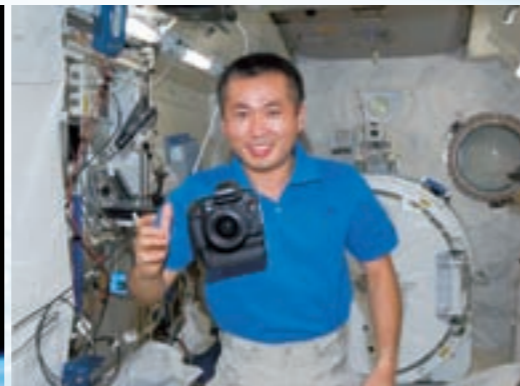
創立90周年事業 「オリンパス・スペース・プロジェクト」 特別写真展を開催

オリンパスは、創立90周年記念事業として、「オリンパス・スペース・プロジェクト」を展開しています。これは、地球の「いま」を見つめ、そして地球の「明日」を考えるため、宇宙から地球を映すプロジェクトです。この一環として、特別写真展「Eyes to the Earth ～宇宙(そら)と大地から～」を東京(丸の内、神田)および大阪で開催しました。

この写真展では、宇宙航空研究開発機構(JAXA)宇宙飛行士・若田光一さんが、本年3月から7月までの長期宇宙滞在中にデジタル一眼レフカメラ「E-3」を使用して「国際宇宙ステーション」の「きぼう」日本実験棟から撮影した美しい地球の映像を初めて公開したほか、あわせて動物写真家・岩合光昭さんの視点でとらえた地球環境や自然保護をテーマとして撮影した映像を展示することで、「宇宙から見た地球」と「地上から見た地球」双方の映像を通して、かけがえのない地球と環境の大切さを見つめ直していきたいという思いも込めました。

なお、若田光一宇宙飛行士が撮影した貴重な映像は、当社ウェブサイト*で現在も公開しています。

*「オリンパス・スペース・プロジェクト」スペシャルサイトURL: <http://olympus-space-project.com/>
*本プロジェクトは、JAXAの「きぼう日本実験棟有償利用」により実現されています。



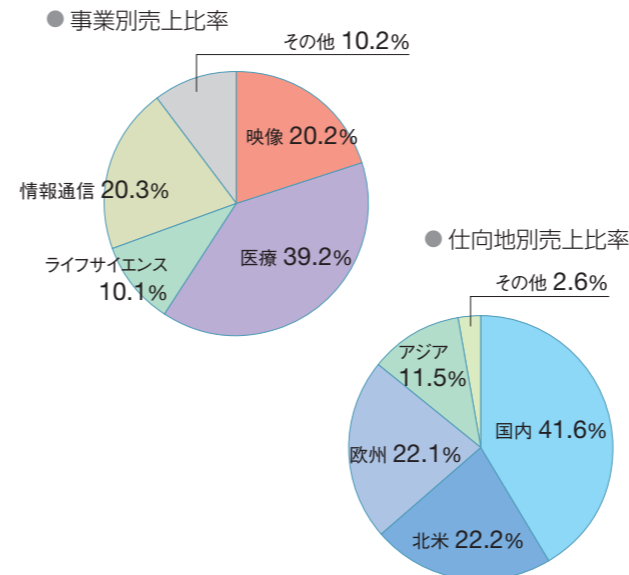
▲「きぼう」日本実験棟内の若田光一宇宙飛行士と「E-3」

◀地球を眼前に望む(「きぼう」より若田光一宇宙飛行士が撮影)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、世界的な景気の低迷に伴う個人消費および設備投資の減少や為替の円高により情報通信事業を除く各事業で減収となり、前年同期比18.7%減の4,354億21百万円となりました。

営業利益については、前年同期比11.2%減の285億18百万円となり、経常利益は、前年同期比5.6%減の184億94百万円となりました。四半期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上したことにより、361億93百万円(前年同期比904.5%増)となりました。

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。なお、当期より「情報通信事業」および「その他事業」において、事業区分を変更していますので、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値との比較となっています。



レンズ交換式デジタル一眼
オリンパス・ペン E-P1
マイクロフォーサーズシステムにより従来の一眼レフカメラの機能はそのままに、大幅な小型化を実現し、「EISA AWARDヨーロッパカメラ2009-2010」賞や「2009年グッドデザイン賞」を受賞。

映像事業

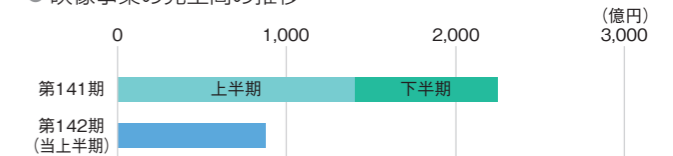
映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は878億9百万円(前年同期比37.4%減)、営業利益は17億39百万円(前年同期比85.2%減)となりました。

デジタルカメラ分野では、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラ「オリンパス・ペン E-P1」が国内外ともに好調で売上を伸ばしたほか、コンパクトカメラでもスタイリッシュなボディーに防水機能、耐衝撃機能、耐低温機能などタフ機能を搭載した「μ TOUGH(ミュータフ)」シリーズの売上が堅調でした。しかしながら、世界的な景気低迷による販売台数の減少や販売価格の低下、為替の影響によりデジタルカメラ分野全体としては減収となりました。

録音機分野では、景気の低迷や競合環境の激化に伴い、国内外ともに販売台数の減少と販売単価の下落の影響が大きく、減収となりました。

映像事業の営業利益については、為替の影響に加え、減収に伴い減益となりました。

● 映像事業の売上高の推移





ディスプレイ高周波ナイフ
KD-611L
患者さんに負担の少ない早期胃がんの治療手
技として普及している内視鏡的粘膜下層剥離術
(ESD)で組織を切開・剥離する処置具。

医療事業

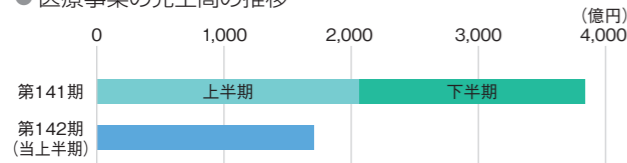
医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,704億66百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益は375億87百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内では診療数課金プログラムの契約数が増加したものの、世界的な景気の低迷に伴い主力のハイビジョン内視鏡システムの販売が低迷したことや為替の影響により減収となりました。

外科や処置具等の分野では、ジャイラス社との統合のシナジー効果により関連外科製品の売上が堅調であったほか、国内において、内視鏡統合ビデオシステムや超音波手術装置の販売が堅調に推移しました。また、国内で生検鉗子等のサンプリング系処置具や早期胃がんの治療手技として普及しているディスプレイ高周波ナイフ系処置具の売上も好調でした。しかしながら、為替の影響や設備投資型の外科大型機器の売上の低迷で、海外における売上が伸び悩んだことにより、外科や処置具等の分野全体としては減収となりました。

医療事業の営業利益については、為替の影響により減収となったものの、外科や処置具等の分野の収益の向上がみられ、ほぼ前年同期並となりました。

● 医療事業の売上高の推移



3D 測定レーザー顕微鏡
LEXT OLS4000
微細箇所表面形状観察のみでなく、
サンプルに接触せずに測定ができるレー
ザー顕微鏡の特性を生かした測定性能
の信頼性を高めるとともに、表面粗さ測定
機能を充実。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は440億71百万円(前年同期比28.4%減)、営業利益は14億56百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野では、工業用レーザー顕微鏡の販売は好調でしたが、円高や世界的な景気低迷の影響によるライフサイエンス研究市場や企業の設備投資の抑制等で、生物顕微鏡、工業用顕微鏡ともに売上が伸びず、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(分析機)分野では、国内における輸血関連製品の販売や中国向けを中心とした海外での生化学自動分析機の販売が好調でしたが、本年8月に本分野の事業を米国ベックマン・コールター社グループへ譲渡したことにより減収となりました。

ライフサイエンス事業の営業利益については、経費削減を進めましたが、減収に伴い減益となりました。

● ライフサイエンス事業の売上高の推移



情報通信サービスを基盤としたテレコム
事業およびサービス&ソリューション事業
を展開。

情報通信事業

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は885億87百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は23億41百万円(前年同期比770.3%増)となりました。

情報通信事業を手がける連結子会社のアイ・ティー・エックス(株)では、昨年12月に発表した「経営構造改革」に基づき、グループ経営資源の集中を行っています。また、今後の市場環境と事業の成長性を勘案し、グループ内での事業間シナジーの最大化を図り、より効率的な経営資源の活用を促進するため、事業ポートフォリオの見直しも併せて実行しました。

売上高については、企業買収等により携帯電話端末の販売網を積極的に拡大したことが功を奏し増収となりました。

営業利益は、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、販売コストの効率化による採算の向上により増益となりました。

● 情報通信事業の売上高の推移



超音波探傷器 EPOCH 1000 i
一般的な超音波探傷機能に加え、検査対象物の内部を広い視野角で映像化できる「フェイストレイ機能」を搭載。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は444億88百万円(前年同期比16.5%減)、営業損失は11億65百万円(前年同期は56億73百万円の営業損失)となりました。

非破壊検査機器分野では、フェイズドアレイ機能を搭載した超音波探傷器を始めとする検査機器は堅調であったものの、製造業を中心とする世界的な設備投資抑制の影響により、工業用内視鏡の売上は伸び悩みました。

情報機器分野は、インクジェット方式による高速プリンタの販売台数が景気低迷の影響で減少しました。

生体材料分野においては、国内外ともに人工骨補填材「オスフェリオン」が売上を伸ばしたほか、その他の製品も堅調に推移しました。

その他事業の営業損益については、子会社に係るのれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

● その他事業の売上高の推移



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	531,064	474,767
固定資産	606,536	631,551
有形固定資産	151,243	163,113
無形固定資産	244,792	264,620
投資その他の資産	210,501	203,818
資産合計	1,137,600	1,106,318
■ 負債の部		
流動負債	321,510	341,905
固定負債	611,792	595,629
負債合計	933,302	937,534
■ 純資産の部		
株主資本	260,293	218,914
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	73,049
利益剰余金	160,925	110,407
自己株式	△ 4,130	△ 12,874
評価・換算差額等	△ 63,201	△ 57,550
その他有価証券評価差額金	6,634	△ 1,457
繰延ヘッジ損益	818	△ 1,330
為替換算調整勘定	△ 70,653	△ 54,763
少数株主持分	7,206	7,420
純資産合計	204,298	168,784
負債及び純資産合計	1,137,600	1,106,318

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	435,421	535,790
売上原価	232,614	272,623
売上総利益	202,807	263,167
販売費及び一般管理費	174,289	231,068
営業利益	28,518	32,099
営業外収益	2,777	4,408
営業外費用	12,801	16,909
経常利益	18,494	19,598
特別利益	46,430	657
特別損失	3,549	2,777
税金等調整前四半期純利益	61,375	17,478
法人税等	25,174	14,518
少数株主利益(△は損失)	8	△ 643
四半期純利益	36,193	3,603

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,193	30,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,563	△ 17,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,512	△ 2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,016	△ 1,545
現金及び現金同等物の増減額	87,252	8,316
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	119,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	220,537	128,152

Point

◆資産の部

主に受取手形及び売掛金、のれんの償却等により無形固定資産が減少した一方、現金及び預金ならびに投資有価証券が増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末と比較して313億円増加しました。

◆負債の部

長期借入金が増加した一方、未払金、短期借入金および未払費用が減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して42億円減少しました。

◆純資産の部

主に四半期純利益の計上等により、純資産合計は前連結会計年度末と比較して355億円増加しました。

◆売上高

情報通信事業が増収となったものの、世界的な景気の低迷に伴う個人消費および設備投資の減少や為替の円高等により、売上高は前年同期と比較して1,004億円の減収となりました。

◆営業利益

事業構造改革により原価低減や一般管理費の削減に努めたものの、売上の減収を吸収するに至らず、営業利益は前年同期と比較して36億円の減益となる285億円となりました。

◆経常利益

営業利益の減益により、経常利益は前年同期と比較して11億円の減益となる185億円となりました。

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益、減価償却費等の増加要因に対して、税金等調整前四半期純利益に含まれる事業譲渡益を調整したことにより、資金の増加は362億円となりました。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等が減少要因となったものの、事業譲渡による収入等により、資金の増加は306億円となりました。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れ等が増加要因となり、資金の増加は235億円となりました。

株式状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	271,283,608株
株主数	17,108名

大株主 (平成21年9月30日現在)

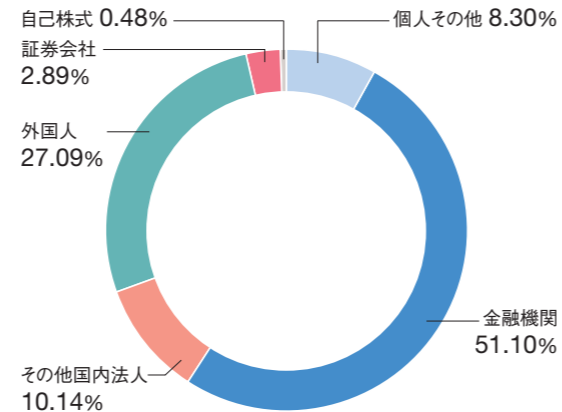
日本生命保険相互会社	22,426千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,506千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,553千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,037千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,004千株
株式会社三井住友銀行	8,350千株
テルモ株式会社	6,811千株
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	4,554千株
明治安田生命保険相互会社	4,518千株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	6月	電話お問合せ	0120-78-2031(フリーダイヤル)
基準日	定時株主総会・期末配当: 3月31日 中間配当: 9月30日	取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の分布状況 (平成21年9月30日現在)



個人その他	22,509千株	8.30%
金融機関	138,638千株	51.10%
その他国内法人	27,500千株	10.14%
外国人	73,488千株	27.09%
証券会社	7,833千株	2.89%
自己株式	1,313千株	0.48%

未払配当金の支払いについて
未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

会社概要 (平成21年9月30日現在)

設立 大正8年10月12日
資本金 483億32百万円
従業員数 37,926人(連結)
3,143人(単体)
本店 〒151-0072
東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所 〒163-0914
東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
(03)3340-2111(代表)
http://www.olympus.co.jp
事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)、
西白河郡(福島県)
支店 札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所 仙台、さいたま、千葉、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、京都、
松山、岡山、鹿児島
海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
事業内容 <映像事業>
デジタルカメラ、録音機の製造販売
<医療事業>
医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
の製造販売
<ライフサイエンス事業>
生物顕微鏡、工業用顕微鏡の製造販売
<情報通信事業>
携帯電話等のモバイル端末販売
<その他事業>
工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、
モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの
開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連
装置・電子機器の販売、システム開発ほか

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長 菊川 剛
取締役副社長執行役員 大久保 雅治
取締役副社長執行役員 山田 秀雄
取締役専務執行役員 森 篤治
取締役専務執行役員 鈴木 正孝
取締役常務執行役員 柳澤 一向
取締役常務執行役員 高山 修一
取締役常務執行役員 塚谷 隆志
取締役常務執行役員 森 久志
取締役常務執行役員 渡邊 和弘
取締役執行役員 西垣 晋一
取締役執行役員 川又 洋伸
社外取締役 藤田 力也
社外取締役 千葉 昌信
社外取締役 林 純一
常勤監査役 今井 忠雄
常勤監査役 小松 克男
社外監査役 島田 誠
社外監査役 中村 靖夫
常務執行役員 五味 俊明
常務執行役員 栗林 正雄
執行役員 齋藤 隆一
執行役員 唐木 幸一
執行役員 齊藤 典男
執行役員 川田 均
執行役員 正川 仁彦
執行役員 川俣 尚彦
執行役員 笹 宏行
執行役員 中嶋 正徳
執行役員 西河 敦
執行役員 依田 康夫
執行役員 エフ・マーク・ガムス
執行役員 マイケル・シー・ウボフォード
執行役員 窪田 明
執行役員 竹内 康雄
執行役員 古閑 信之
執行役員 林 繁雄